

僅差で可決 賛成:6 反対:5

一般会計予算 61億8,600万円

泉井交流体験エリア整備事業 (見込み総額8億5,300万円)
今年度予算7.1億円 (うち地方債5億8,380万円)

第1回定例会

令和2年第1回定例会が、3月2日から13日までの12日間にわたり開催されました。
提出議案は条例の制定に関するもの3件、指定管理者の指定に関するもの1件、工事請負契約の変更に関するもの2件、令和元年度一般会計及び特別会計等補正予算に関するもの8件、令和2年度一般会計及び特別会計等予算に関するもの8件、町道路線の廃止及び認定に関するもの1件、人事案件1件の24議案で、全議案とも可決・同意されました。また、財政健全化に関する決議書が発議され、可決しました。

令和2年度 一般会計予算

歳入

太陽光発電施設

問 町税が2500万円ほど増えているが、理由は。

答 太陽光発電施設の償却資産に対して、町税は1億5000万円。4箇所新設されたので、前年度より1668万円増額。

地方交付税

問 地方交付税増額5000万円の根拠は。

答 国の地方財政計画で普通交付税として、(仮)地域社会再生事業費が新設される。これを受けて試算した結果、2・5%増しとなった。

問 特別交付税は、主に

公共交通のために使われると聞いたが、残りの2600万円の用途は。

答 8500万円は前年と同じ。この中に、移住促進に関する予算の積み上げも含まれている。

地方消費税交付金

問 地方消費税交付金が5700万円増加しているが、現実には新型コロナウイルスのこともあり、消費税は伸びないのではないか。

答 昨年消費税が10%となったことを受け、過去の経験から試算して増加となった金額だが、新型コロナウイルスが、ここまで影響するとは予想できなかったところはある。

企業立地協力負担金

問 県立玉川工業高校の跡地に企業立地予定の(株)

ベジテックに関連する協力負担金はいつまで買えるのか。

答 協定書により、令和9年度までの10年間、とさがわ町より納入される開発は取り下げとなったようだが、その後の情報は入っていない。

新規就農総合支援事業補助金

問 300万円程だが、もっと計上すべきではないか。

答 令和2年は、新規就農者3人のうち2人を対象に年額150万円を支給。就農後5年間で総額750万円が補助される。これにより、資金調達と早期技術習得・販路確保などを支援する。

歳出

町内会発足記念事業

問 50万円のみということで、ニュータウン納涼夏祭りの開催も危ぶまれているが。

答 町内会発足記念事業として、単年度の支出となる。納涼夏祭りは、町ではなく住民の主催で、資金調達も住民が検討し、実施するのがふさわしいと考える。

コミュニティ推進費

問 修繕費の予算が3千円と非常に少ない。今宿コミセンでは、ドアの修繕や電球の取り換えが必要だ。また、公民館では3階へ行くのにエレベーターが必要だ。

答 20万円以下は指定管理者が行い、20万円以上



鳩山ニュータウン、納涼夏祭りのひとコマ

は町が行う協定になっている。公民館のエレベーター工事には、5000万円ほどかかるので、厳しい。

泉井交流体験エリア整備

問 この事業と、新ごみ焼却場の地元との協定書と関連はあるのか。

答 協定書で決められた事業が滞ると、協定に疑義が生じることと思われる。これが原因で、ごみ焼却場建設に影響が出れば、何らかの賠償や経費が発生する可能性はある。

英語教育・放課後児童健全育成事業

問 英語教育の教員の増員は。また、放課後児童健全育成事業は、予算が増えているがその内訳は。

答 教員は1人増員を予定している。放課後児童



新年度より始まる小学校3・4年生英語の副教材

不妊症とは

不妊症には治療法があります
妊娠はするけれども、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子供を持っていない場合、不妊症と呼びます。
習慣(あるいは反復)流産はほぼ同義語ですが、これらには妊娠22週以降の死産や生後1週間以内の新生児死亡は含まれません。不妊症はより広い意味で用いられています。



一般会計予算討論

《反対討論》

ここ数年の箱物行政で、あまりにも膨らんだ予算は住民からの理解を得られない。地方債残高は増え、財政を圧迫する。一方、高齢化により必然的に民生費も増えてくる。立ち止まって考えるべきだと思ふ。
またマイナンバーカードも問題。
(野田)

北部地域活性化事業は必要だが大幅な予算超過。加えて泉井交流体験エリア整備に5億8000万円も借金をする予算だ。結果、長期間返済に苦しみ、高齢者は返済だけして福祉の恩恵を受けられない。予算が通らない場合のリスクを想像で云々するが確証がない。そして建築議案は設計変更不可だと言われ、議員は仕方なく賛成することになる。これでは健全な審議が出来ない。
(関根)

今宿コミセンの改善、障がい者の生活支援、老人福祉施設の増設、公民館のエレベーター設置、文化会館の空調、ニュータウン周辺の倒木・伐採などの手当てがされていない。
一方、ため池改修調査1億円弱や、農業振興が貧弱なままの泉井交流体験エリア整備工事費には、7億円以上も予算計上されている。
(根岸)

《賛成討論》

ここ数年箱物行政が際立ち、令和2年度末には71億円の地方債残高となる。北部地域開発は大切だが、箱物特化の行政は時間をかけた進め方をすべきだ。
(森)

泉井交流体験エリア整備で設計変更、交付金の大幅減額など議会に説明がないまま進められ、その結果、大幅な起債となることは憂慮すべきだ。
しかし地元との協定書の締結内容、工期遅延による交付金返還等のリス

クを考慮し、町長より財政が落ち着くまで建設は控える約束を得た。
(石井徹)

新ごみ焼却場は用地確保で建設が大幅に遅れた。これによる損害賠償、高倉クリーンセンター延命費用約13億円等、鳩山町への請求が想定され、さらに組合脱退の場合、単独でごみ処理等、全町民に悪影響が出る。
地元の理解で協定書が締結されたことにより、財政破綻は回避できた。
町は負債増だが、将来へ向けてリセットするためにもこの予算は必要だ。
(日坂)

北部地域活性化事業は欠かせないので、既に交付金・補助金等を利用して進めてきた。
現在、財政状況は決して良いとは言えないが、この予算で北部地域と町が発展できるならと思ふ。
(小鷹)

変更契約

泉井集落センター 改築工事

令和2年6月30日まで
工期延長し、請負代金を
2041万円増額する。

問 太陽光パネル仕様変更の必要性は。

答 産業用18キロワットに変更。コミュニケーション活動等の原資とする。

問 なぜ電動シャッター用に非常電源を設置するのか。

答 西入間消防組合との協議で、火災発生時、電源が喪失した場合でも、シャッターの開閉ができるようにと指導があった。
問 電動シャッターと非常電源の金額は。

答 約1455万円。

問 高価な電動シャッターではなく、非常の場合でも手動で動かせるものは考えられないか。

答 ボタンで開閉できるようにと要請があった。

問 地元との話し合いは必要だが、工事と並行して進めるのはよくないが。



建設が進む泉井集落センター

答 (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して取り組む地元対策事業。施設整備は町が実施し、実質的な発注者は地元地域。また、施設完成後は地域において使用する施設。地域住民が、より使いやすく、一定の規模に沿った施設として整備できるように配慮した。

問 亀井分館も取り壊され、現在、地域における集会施設がないので、早急な契約事務を進めた。

問 契約しても話し合いがまとまらず、工事も着工できなかったが。

答 建築確認等の各種手続きが遅れていた。設計事業者側は、対応が不足していた部分があると認められている。

《反対討論》

建築確認がなかったことを議会に隠して、契約議案を出した。また地元要望を絶対として、町の財政を考えないで進めた。(根岸)

発注者としての町の管理が甘く、事業費が膨大に増加し続け、総事業見込費は2億4200万円。町民にツケを回すような財政運営はやめていただきたい。(大賀)

町道第2859号線 ほか歩道整備工事

令和2年9月30日まで
工期延長するもの。



ニュータウンとちのき通り
(2859号線)

歳入

町民税

問 町民税の法人割、増額の理由は。

答 町内の法人3社の規模拡大により、1530万円の増額となった。

歳出

プレミアム商品券

問 プレミアム商品券事業は、当初見込みの3分の1程度の需要しかなかった。要因は何か。

答 非課税世帯は約3割、3歳未満児の子育て世代は約5割が購入。使えるお店が少なかったこと、購入費2万円を工面することが困難だったと推察する。

ふるさと納税

問 ふるさと納税寄附返礼品導入委託料424万円増額の理由は。

答 申し込みサイトを増やしたところ、納税額が増えた。1700万円見込んでいる。

一般会計補正予算 (第5号)

1億9600万円減額
し、予算総額58億9760万円(1.4%)となる。

《反対討論》

バリアフリーには非常に賛成。樹木の伐採本数など、なぜ業者と町で違ったのか分からない。(根岸)

ため池調査

問 ため池耐震性点検調査業務委託料2094万円。前倒して進める必要性は何か。

答 着実な補助金活用を図り、事業を執行するため、今回計上した。ポイント調査と解析を行い、より精密な調査を行う。

GIGAスクール

児童生徒が1人1台タブレット端末をさせるようにする。

問 教員の負担が増えるのではないか。

答 文部科学省の研修や町独自の協働体制で、教員をフォローしていく。端末を持つことにより、教員の負担軽減につながることも考えられる。

《反対討論》

農業用ため池耐震性点検調査は、他の事業との関連で遂行できるか不明。GIGAスクールは、教員の体制や子どもの成長が、どのように担保されるのか不明である。(根岸)